

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,424	27,465	111,630
経常利益 (百万円)	3,512	2,851	15,676
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,351	1,694	11,577
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,960	1,685	16,874
純資産額 (百万円)	81,334	91,828	90,507
総資産額 (百万円)	121,222	135,128	138,113
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.89	33.84	231.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	63.9	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、アベノミクスによる「成長戦略」への期待感もあり、ベースアップが実施されるなど、ようやく景気の回復が実感できるようになりました。しかしながら、円安の進行は落ち着きを見せ、株価の上昇には足踏み感が出てきています。また、平成26年4月より導入された消費増税に伴う反動減からの回復も想定より遅れており、先行きは未だ不透明な状態にあります。

海外におきましては、米国経済は自動車を中心に引き続き好調を維持しております。中国では、経済成長率の鈍化が指摘されているものの、未だ高い水準を維持しており、引き続き大きな市場として期待されています。タイなどの一部の国において政情不安がみられるなどの懸念事項はあるものの、多くの新興国経済は着実に成長を続けており、世界経済全体としては、更なる成長への期待感が高まっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高274億6千5百万円、前年同期比40億4千1百万円の増収（17.3%増）、営業利益30億1千1百万円、前年同期比6億7千7百万円の増益（29.0%増）となりました。経常利益は、昨年度末に比べて円高傾向が進行したことに伴う為替差損3億4千万円を含め、28億5千1百万円、前年同期比6億6千1百万円の減益（18.8%減）となりました。四半期純利益は、16億9千4百万円となりました。これは、前年同期において過年度法人税等及び法人税等還付加算金として約18億円の計上があったことにより、前年同期比26億5千7百万円の減益（61.1%減）となったことによるものです。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー減税の拡大などの後押しはあるものの、消費増税に伴う反動減の影響により、前年同期を下回る水準で推移しました。しかし、当社グループにつきましては、海外への供給分の増加などにより、国内売上は前年同期並みとなりました。また海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、昨年度より本格稼働を開始した「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」の生産が拡大成長したことに加えて、平成26年1月より「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」及び「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」の2拠点が稼働を開始したことで、海外売上が大幅に増収となったことから、プレス関連製品事業全体での売上高は171億8千6百万円、前年同期比36億7千7百万円の増収（27.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、21億9千4百万円、前年同期比3億7千6百万円の増益（20.7%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、消費増税に伴う反動減が見られたものの、小型車を中心としたトラック市場の好調や、より高品質な製品への代替需要にも支えられ、当社グループの受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより定温物流関連事業全体での売上高は84億円、前年同期比1億8千5百万円の増収（2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、受注量増加に対する合理化対策の実現により生産性が向上したことから、6億3千7百万円、前年同期比2億6百万円の増益（47.8%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、消費増税前の駆け込み需要が大きく見られなかったことにより、その後の反動減の影響も少なく、前期に引き続き堅調に推移しました。また産業用送風機につきましても、景況感の回復に伴う設備投資の増加の影響を受け、受注が前年同期に比べ増加しました。また電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移したことから、その他の事業全体での売上高は18億7千9百万円、前年同期比1億8千万円の増収(10.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注・生産の増加にともない1億7千9百万円、前年同期比9千5百万円の増益(113.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に未払法人税等の支払により、現金及び預金が減少したことから、690億2千7百万円となりました。

固定資産では、東プレタイの新工場建設用地の購入などにより建設仮勘定が増加したとともに、保有する株式等の評価額が上昇したことから、投資有価証券が増加しました。しかしながら、主に減価償却の進行にともない建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことから、661億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千5百万円減少の1,351億2千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、319億3千5百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が減少したことから、113億6千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ43億5百万円減少の433億円となりました。

純資産につきましては、昨年度末に比べて円高傾向が進行したことにより、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円増加の918億2千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,942,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,031,500	500,315	-
単元未満株式	普通株式 47,724	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,315	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	3,942,600	-	3,942,600	7.30
計	-	3,942,600	-	3,942,600	7.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	14,564
受取手形及び売掛金	24,903	24,935
有価証券	5,332	5,033
金銭債権信託受益権	5,000	5,000
たな卸資産	12,966	14,579
その他	5,881	4,916
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	72,542	69,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,350	15,922
機械装置及び運搬具(純額)	18,740	17,774
その他(純額)	13,882	14,977
有形固定資産合計	48,972	48,674
無形固定資産	1,198	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	15,541
その他	821	741
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	15,399	16,267
固定資産合計	65,571	66,100
資産合計	138,113	135,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	20,625
1年内返済予定の長期借入金	1,854	1,876
未払法人税等	3,144	313
賞与引当金	1,239	444
役員賞与引当金	64	14
製品保証引当金	198	188
その他	8,071	8,471
流動負債合計	35,528	31,935
固定負債		
長期借入金	5,015	4,605
長期未払金	506	477
繰延税金負債	4,285	4,387
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	1,394
その他	570	461
固定負債合計	12,077	11,365
負債合計	47,605	43,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	73,615
自己株式	2,475	2,476
株主資本合計	80,260	81,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	4,490
為替換算調整勘定	2,146	1,484
退職給付に係る調整累計額	1,254	1,210
その他の包括利益累計額合計	4,884	4,764
少数株主持分	5,362	5,473
純資産合計	90,507	91,828
負債純資産合計	138,113	135,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,424	27,465
売上原価	18,772	22,088
売上総利益	4,651	5,377
販売費及び一般管理費	2,317	2,366
営業利益	2,334	3,011
営業外収益		
受取利息	12	30
受取配当金	118	136
固定資産賃貸料	24	24
為替差益	1,016	-
その他	42	30
営業外収益合計	1,214	222
営業外費用		
支払利息	31	31
固定資産賃貸費用	4	3
為替差損	-	340
その他	0	5
営業外費用合計	35	381
経常利益	3,512	2,851
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	96	-
法人税等還付加算金	152	-
その他	3	-
特別利益合計	255	7
特別損失		
固定資産除却損	1	52
減損損失	0	0
固定資産圧縮損	1	-
その他	-	0
特別損失合計	3	53
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,805
法人税、住民税及び事業税	587	634
過年度法人税等	1,659	-
法人税等調整額	389	382
法人税等合計	682	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	1,789
少数株主利益	95	94
四半期純利益	4,351	1,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	510
為替換算調整勘定	1,246	661
退職給付に係る調整額	-	46
その他の包括利益合計	1,513	103
四半期包括利益	5,960	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	1,574
少数株主に係る四半期包括利益	77	110

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,566百万円	1,872百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,509	8,215	21,725	1,699	23,424	-	23,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	124	190	190	-
計	13,574	8,216	21,791	1,823	23,614	190	23,424
セグメント利益	1,818	431	2,249	84	2,334	-	2,334

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,186	8,400	25,586	1,879	27,465	-	27,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	117	184	184	-
計	17,251	8,401	25,653	1,996	27,650	184	27,465
セグメント利益	2,194	637	2,831	179	3,011	-	3,011

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	86.89円	33.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,351	1,694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,351	1,694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,085	50,079

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。